

(様式1-4)

帰還・移住等環境整備事業計画 令和6年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名：内閣府

令和6年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(单位:千円)

県名	福島県	担当部局名	健康環境課	担当者氏名	館川 佳典
市町村名	鏡石町	電話番号	0248-62-2115	メールアドレス	kenkokankyo@town.kagamiishi.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業番号」は複数ある事業の内容がわかるように、任意の名前を記載する。

(注2)「其國民費率」は、各交付相当土町が定める交付規範に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(慢遷環境整備)実施要綱第5の1の(2)におけると同様)

(注3)「基本国賃率」は、各交付担当省庁が定める交付実績率による算定された国賃率を指す。(福島県再生加速化交付金(姉返環境整備)実施安価第5条の1の(4)下段)「()書きは前回までに配分された額を記載し、中段には今回に付する額を記載する。ただし、下段」^④書きについては、白黒計算式等で

(注4、5)工段()書きは、前回までの配分に依る額を記載し、中段には[△]四回中9回の額を記載する。はゆ、下段[△]書きについては、自動計算式

(注5) 年度間調整額の(国貢)の(Ⅴ)は、前年度に福島県主導加速化文1並(延滞現金金庫)天施安利第4の(Ⅳ)に該当しに場合に記載する。

(注)各付帯人印が定める付帯勘銘において、交付額の算定期方式が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。